

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

- 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による計上
- 2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産  
     建物 法人税法の規定による定額法  
     その他 法人税法の規定による定率法  
     無形固定資産 法人税法の規定による定額法
- 3 引当金の計上基準 退職給付引当金 退職給与規定により計上  
     修繕引当金 建物等に対する改修費用の見積計上
- 4 消費税の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式による計上

II. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	169,676,490	0	0	169,676,490
建物(基)	65,611,113	0	0	65,611,113
建物付属設備(基)	19,706,257	0	0	19,706,257
減価償却累計額(基)	△ 34,724,423	△ 914,400	0	△ 35,638,823
小計	220,269,437	△ 914,400	0	219,355,037
特定資産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当預金	33,500,000	830,000	0	34,330,000
建物付属設備取替工事積立資金	18,000,000	290,000	0	18,290,000
建物大修繕工事資金	10,217,500	0	0	10,217,500
建物建替資金	18,300,000	670,000	0	18,970,000
小計	100,017,500	1,790,000	0	101,807,500
合計	320,286,937	875,600	0	321,162,537

III. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
土地(基)	169,676,490	0	169,676,490	—
建物(基)	65,611,113	0	65,611,113	—
建物付属設備(基)	19,706,257	0	19,706,257	—
減価償却累計額	△ 35,638,823	0	△ 35,638,823	—
小計	219,355,037	0	219,355,037	—
特定資産				
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
退職給与引当預金	34,330,000	0	0	34,330,000
建物付属設備取替工事積立資金	18,290,000	0	18,290,000	0
建物大修繕工事資金	10,217,500	0	10,217,500	0
建物建替資金	18,970,000	0	18,970,000	0
小計	101,807,500	0	67,477,500	34,330,000
合計	321,162,537	0	286,832,537	34,330,000